

中期経営計画

当社グループは、2019年3月、中期経営計画を策定しました。この計画における目標の達成に向けて、「総合エネルギー・送配電事業」「情報通信事業」「生活・ビジネスソリューション事業」の各事業で取組みを着実に進めていきます。

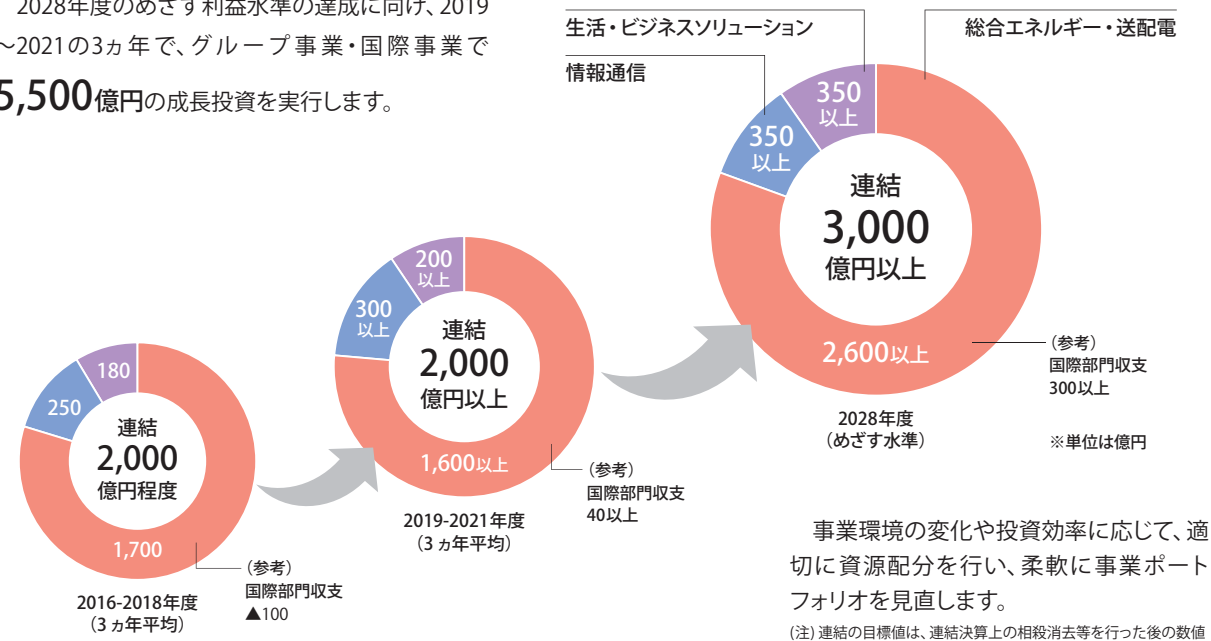


財務目標

	経常利益	自己資本比率	ROA
2019～2021年度	3ヵ年平均 2,000 億円以上	20% 以上	3ヵ年平均 3.0% 以上
2028年度	3,000 億円以上	30% 以上	4.0% 以上

今後の事業ポートフォリオのイメージ(経常利益の水準)

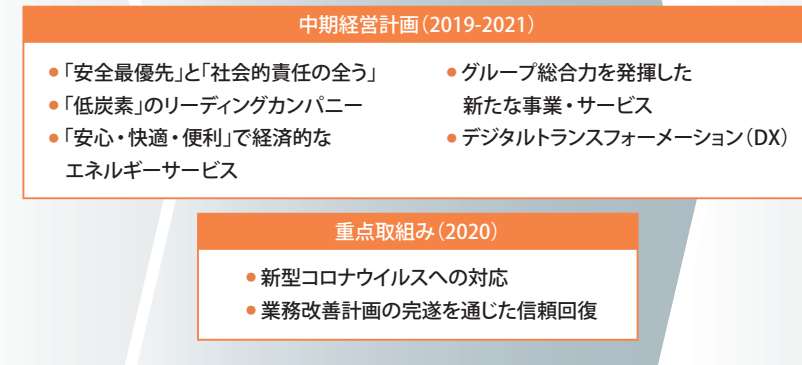
2028年度のめざす利益水準の達成に向け、2019～2021の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500**億円の成長投資を実行します。



2020年度重点取組み

2020年度も引き続き、中期経営計画を着実に推進するとともに、2020年4月に策定した「関西電力グループ重点取組み(2020)」に取り組んでいくことで、中期経営計画で掲げた目標の達成をめざします。

“新型コロナウイルスへの対応”、“金品受領、嘱託等報酬の問題により失った信頼の回復”は、喫緊の課題であり、これらへの対策を重点取組みとして位置づけました。



重点取組み

1. 新型コロナウイルスへの対応

社会インフラを担う事業者として、当社グループの事業活動に関わる全ての人の生命・健康を守り事業継続に万全を期すことにより、電力・ガス・通信等、社会の皆さまのくらしやビジネスに不可欠なサービスを、引き続き安全・安定的にお届けできるよう、総力を挙げて取り組みます。

2. 業務改善計画の完遂を通じた信頼回復

第三者委員会の指摘を重く受け止め、グループの全ての役員、従業員が「業績や事業活動よりコンプライアンスを優先する」との意識を共有し、ユーザー目線で行動することを徹底するとともに、コンプライアンス、発注・契約、ガバナンスの仕組みや運用ルールについて、外部の客観的な視点を重視した変革を進めます。

経営の刷新に向け、社外のみならず従業員の声にしっかりと耳を傾けながら、6月末までの間に仕組みと運用ルールをつくり、準備できたものから順次実行に移し、実践し続けます。

※6月末に指名委員会等設置会社へ移行し、執行と監督を明確に分離した新たな取組みと運用ルールを構築しました。

